



# M I G A コラム

## 「世界診断」

2016年 11月 18日

### トランプ新大統領とアメリカ外交 —これから直面する3つのジレンマ

鎌江一平

明治大学研究知財戦略機構共同研究員



慶應義塾大学法学部政治学科卒、同大学大学院法学研究科修士課程修了。ボストン大学大学院留学。ハーバード大学 E.O. ライシャワー日本研究所プロジェクト研究員(憲法改正問題プロジェクト担当)、外務省 国際情報統括官組織 専門分析員(安全保障担当)、平和・安全保障研究所 日米パートナーシップ(安全保障研究奨学)プログラム フェロー(第16期)、パシフィック・フォーラム 戦略国際問題研究所(CSIS) SPFフェローを経て、2012年1月より現職。専門は国際政治学、アジア・太平洋地域の安全保障問題。

#### トランプ当選の衝撃

2017年1月20日からドナルド・J・トランプが第45代米国大統領になる。メディアも含めほとんどの専門家がトランプ選出の可能性は低いと考えていたが、もの見事に外れた。その意味で6月のブレグジット<sup>1</sup>に続く、あるいはそれ以上の衝撃が米国だけでなく世界中を駆け巡った。

選挙結果を受けたメディアの論調を見ると、トランプについて不安視したり悲観的に論じたりするものが目立つ<sup>2</sup>。選挙戦中のトランプの発言の多くを振り返れば無理もない。内向きで排他的・閉鎖的な発想に立脚した宗教迫害、人種差別、女性蔑視の過激な言動は連日メディアを賑わせたが、多様性、公正さ、正直さ、開放性を建国の理念や国是と信じるアメリカ人の逆鱗に触れる言動であり、トランプに対する強い拒否感が生まれた。

トランプ勝利の確定直後、人気歌手のレディー・ガガが「Love trumps hate.<sup>3</sup>」と書いたプラカードをトランプタワーの前で掲げたり(右写真<sup>4</sup>)、映画監督のマイケル・ムーアが12月の選挙人による最終投票でト



ランプに投票しないよう呼びかけたり<sup>5</sup>、全米各地で反トランプの抗

議デモが勃発したりしているのはその表れの一端と言えよう。選挙結果が出た直後、カナダ市民権・移民局のウェブサイトでは米国からの移民希望者による閲覧アクセスが殺到し、サイトが一時ダウンしたようである<sup>6</sup>。

日本からしてみると他国のトップを決める話なので直接的には関係ないことではあるものの、大国アメリカの新大統領は日本のみならずアジア全体に少なからず影響を及ぼす。そのため、トランプ外交が具体的にどうなっていくのかには自然と世界の関心が集まる。トランプの外交に関するこれまでの発言を振り返ると、トランプの無知や一貫性のなさや矛盾が目立ち、それらを揶揄する風刺画もメディアでは多く見られるため(例えば、下地図)、今後のトランプ外交を不安視する声が小さくない<sup>7</sup>。

確かに、トランプのおバカでぶっ飛んだ不規則発言はエンターテイメント性に富むものの、真面目

## ドナルド・トランプは世界をこう見ている



に外交を考える人間からすると不快さと不安ばかりが悲観的に募る。しかしその一方で、極端な発言を繰り返してきたトランプも、今後はより現実化するとの見方もある<sup>8</sup>。これは、これまでの過激な発言が当選のための方便であり、大統領として責任ある国家運営をしなければならないことを考えると、さしものトランプも合理的な舵取りをするだろうという楽観と期待の表れでもある。

ただ、悲観・楽観いずれの視点で分析を試みたところで、現在はまだ政権移行期にあって、トランプ政権が動き出さない限り根拠のある材料は十分ない。そのため、いたずらに分析、批判、予測を試みたところで建設的な議論にはならない。今必要なことは、今後について悲観も楽観もせず、手元にある限りの情報を基として冷静に考え論理的に備えることであろう。その意味で、今後間違いなく重要なポイントとなるのはトランプ自身の発言に見える論理的矛盾とそれが抱える3つのジレンマである。また、ここでは特に、トランプの対アジア外交に焦点を当てて論じる。トランプ外交が現実的路線を採るとすればこれらのジレンマにどのように折り合いをつけるかが喫緊の課題となる。

## 一つ目のジレンマ：介入主義 vs 孤立主義

トランプ外交の一般的方向性として一つ明確に挙げられる特色は、その色濃い反オバマ色である。トランプの外交ブレーンと目され中国批判の急先鋒として知られるアレクサンダー・グレイとピーター・ナバーロ<sup>9</sup>は、外交専門誌「フォーリン・ポリシー」に論文を寄稿し、その点を端的にまとめている。要するに、オバマ政権は、ヒラリー・クリントン国務長官の下、アジアへの「ピボット（後にリバランス）」と呼んだ『大声』で叫びつつ『小さな棍棒』を振るう思慮に欠いた外交を展開し、「(中国の) 好戦性を助長し、(アジア太平洋) 地域をより不安定にした」と見る<sup>10</sup>。米国の国防費削減に伴う軍備縮小の下で弱体化した米軍では中国を抑止できず、その結果、南シナ海の軍事基地建設や東シナ海での防空識別圏 (ADIZ) の一方的な設置を阻止できなかったと批判した。また、クリントンを中心に展開した外交アプローチの「戦略的忍耐」は何もしないのと同義であり、中国の拡張主義のみならず北朝鮮の核開発の無制限な継続を事実上許し、その間に4度にわたる核実験に加えて核弾頭の小型化や米西海岸に到達するミサイルの開発が格段に進んでしまったと指摘。したがって、米国国防費削減を撤回し米国海軍を中心に軍備を増強しつつ、レーガン政権のような「力を前提にした平和」戦略を展開しなければならないと論じる。また、中国の脅威を背景に米国の同盟国・パートナーは日本、韓国を筆頭に米国との更なる緊密な関係を望んでいるため、その戦略的チャンスに次期政権は活かさなくてはならないと唱えている。<sup>11</sup>ここまで読むと、トランプは外交ブレーンの影響で中国・北朝鮮に強硬な介入主義を今後採る可能性が高いように思えてくる。

しかし、「アメリカ第一主義」を掲げるトランプは孤立主義を標榜する可能性もあり、英「フィナンシャル・タイムズ」紙は、トランプ政権のアジア外交の試金石が中国への対応になると指摘している<sup>12</sup>。確かに、選挙中にトランプは中国が米国経済をレイプしてきたと非難し、大統領就任初日に中国の輸入品に45%の関税を掛け、中国を為替操作国に指定すると脅していた。しかし、同時にトランプは自身の外交方針を包括的に示した2016年4月の演説でアメリカ外交の5つの弱点の一つとして「米国の同盟国は公正に責任の一端を担っていない」点を挙げ、応分の負担をしないのであれば米国としてはそれぞれの国で防衛するようにさせなくてはならないと論じた<sup>13</sup>。つまり、もはや米国には世界の警察官になる余力はなく、米軍が援助するだけで感謝されないのであれば双方向の関係とは呼べず<sup>14</sup>、米軍を撤退させると言うのである。その延長線で、日韓の核武装を容認するような姿勢も示した<sup>15</sup>。介入主義を唱える先のグレイ＝ナバーロ論文でも日韓がGDP世界3位と11位の国として応分の費用を分担していないと非難している<sup>16</sup>。会談内容は公開されないだろうが、11月17日の安倍首相とトランプ次期大統領との日米会談では、この点が議論されたのかもしれない。もともと、日本が「思いやり予算」として米軍駐留経費の多く（年間1800億円超）を負担している現状からしてアメリカがもっと出せと言うのであれば、関係構築の初端から友好関係を険悪にしかねない。そもそもグローバルな戦略を展開する米軍にとって日本の駐留は金銭に換算できない質的貢献が小さくない。米国がアジアでの介入主義を採り中国をけん制する上で前方展開基地としての日本は戦略的に重要でないと位置づけるのであれば、日本にとって新たな次元の深刻な安全保障問題が顕在化したと言える。

なお、中国外務省は選挙結果を受け、「次期米政権と共に努力し、長期的に健全で安定した中米関係を発展させたい」<sup>17</sup>との談話を発表した。「協力と建設的な努力を通じて『二つの大国』が地域と世界平和や繁栄のために役割を発揮することが重要だ」<sup>18</sup>と指摘し、関係発展は「両国と世界の人民の利益となる」<sup>19</sup>と強調した。11月14日にはトランプと習近平が電話会談を行い、習主席は「中米の協力が唯一の正しい選択肢」との認識をトランプに伝えた<sup>20</sup>。この定型の中国の談話を見るに、中国

としてはトランプをけん制しつつお手並み拝見というところだろう。しかし今後、米国が孤立主義を強めるようであれば、「中国のチャンスと見て勢力の拡大とその足場固めに勤しむだろう。」<sup>21</sup>「外交アマチュアのトランプであれば精通しているヒラリー・クリントンより対応しやすいと見ているのではないか」<sup>22</sup>と見る専門家もいる。確かに、軍事力の観点から反中を唱えられるより、ヒラリー・クリントンのように人権外交・民主化に厳しい姿勢で臨まれる方が中国にとっては厄介かもしれない。「トランプがビジネスマンであれば取引ができる。独裁的な権力者のエゴをどう転がすかは心得ているためトランプに十分対応できると中国は考えている」<sup>23</sup>のかもしれない。米中が経済関係で協力することで良好な米中関係を築く可能性も否定できないが、トランプ外交こそ「声高の割りに小さな棍棒しか持たない」外交になってアメリカのクレディビリティを落とさぬよう気を付けなくてはならない。

## 二つ目のジレンマ：反グローバリズム vs 自由貿易

二つ目のジレンマは一つ目で挙げた孤立主義とも関連するが、米国が自由貿易を今後どう位置付けていくのかという問題だ。トランプは「アメリカ第一主義」を打ち出し、とにかく「お金がない」と国内経済の立て直しに躍起だ。その原因がグローバリズムにあるとして「米国とその国民をグローバリズムの嘘の歌の下に屈するようなことはさせない」<sup>24</sup>と明確に反グローバリズムを謳った。グローバリズムを推進するエンジンでもある自由貿易の新たなアジア太平洋の枠組みを日米その他計12か国と共に推し進める環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に関しても大統領選の早い段階から反対を表明していたし<sup>25</sup>、選挙中も破棄を主張し続けた<sup>26</sup>。先のグレイ＝ナバーロ論文でもTPPはNAFTA同様に米国の製造業の基盤、ひいては、自国と同盟国防衛の能力を弱体化させる米国経済にとって悪しき取り決めであると糾弾している<sup>27</sup>。ただ、既に述べたように、グレイ＝ナバーロは対中強硬路線を主張している。にもかかわらず、このままではTPP未加盟の中国に地域の貿易取り決めの主導権を奪われかねない。そうなれば経済だけでない地域の安定を損ねる問題にも発展し得る。TPPに「戦略的」との文言が入っているのにはそれなりの意味がある。

そもそもオバマ政権に限らず、自由貿易の推進は第二次世界大戦後の米国外交の柱の一つであった。これまで共和党も党として自由貿易に積極的なスタンスをとってきた。歴史的には保護主義に転じた戦前の世界が第二次世界大戦の引き金を引くこととなった教訓を胸にアメリカ主導の下、ブレトン＝ウッズ体制を打ち立てて自由貿易を国際的に浸透させてきた。トランプがオバマ政権の失策を非難してアメリカのガバナンス低下と威信失墜を招いたと嘆くのであれば、その答えは反グローバリズムにあるのではなく、さらなる世界への関与にしかない。自由貿易支持者を自認するビジネスマンのトランプがそれを放棄し世界史の潮流に逆行し続けるようであれば、それはもはやアメリカの独善と無責任でしかない。

## 三つ目のジレンマ：国内政治の亀裂

大統領選挙に併せて行われた上院入れ替え選挙の結果、上下両院で共和党が多数派となったが、選挙戦終盤に民主党のみならず共和党内での反トランプの動きも盛り上がりを見せた<sup>28</sup>。トランプは、反トランプを明確にした人たちを「ヒラリー・クリントンと同類でワシントンのインサイダー」と批

判し、「(反トランプ) 声明に署名した人間たちこそがこの世界を混乱に陥れた諸悪の根源で、世界を危険にした責任が誰にあるのかハッキリする意味で声明に感謝する」と皮肉った<sup>29</sup>。この党内の深刻な亀裂を考えると今後、新政権の人事を中心に党としてまとまることのできるのかにも小さくない不安が残っている<sup>30</sup>。マイケル・R・ペンス次期副大統領を責任者とする政権移行チームが現在次期政権の人事を検討しており、11月13日には共和党全国委員会(RCN)委員長のラインス・プリーバスが大統領首席補佐官に、右翼的主張で知られ選挙対策本部の最高責任者を務めたスティーブ・K・バノンがホワイトハウス首席ストラテジスト・上級顧問に決まっている<sup>31</sup>。プリーバスはウィスコンシン州出身であり、連邦下院議長に先日再任されたポール・ライアン下院議員(ウィスコンシン州選出)とも近い関係にあると言われている<sup>32</sup>。プリーバスの抜擢は、元来民主党が強かったウィスコンシンでの勝利をもたらした論功行賞であり、トランプに選挙協力をしなかったライアンとの今後の連携を期待しての人事との報道<sup>33</sup>がある。ただし、プリーバスが目立つことによってライアンをけん制する意図があるのではないかと分析する専門家もいる<sup>34</sup>。また、バノンはトランプ不支持の政敵ライアンを自身が主催する極右メディアのブライトバート・ニュースを通じて攻撃してきた経緯もあり<sup>35</sup>、共和党主流派であるライアンやそこに近いプリーバスとは水と油の関係だと目される。政策的にも極右と共和党主流派では相容れない点が多い。ホワイトハウスの人事においてトランプがプリーバスとバノンを二大巨頭として競わせる配置を巧妙に行ったと見る向きもある<sup>36</sup>が、この人事がさらなる共和党の亀裂に繋がらない保証はどこにもない。

なお、報道では既に候補として國務長官にニュート・ギングリッチ元下院議員やボブ・コーカー上院議員(上院外交委員長)、国防長官に熱烈なトランプ支持者だったジェフ・セッションズ上院議員やルドルフ・W・ジュリアーニ元ニューヨーク市長、国家安全保障担当補佐官にマイケル・フリン元国防情報局長官<sup>37</sup>らの名前が挙がっている<sup>38</sup>。恐らく、省庁トップの閣僚級人事はそれなりに決まってい<sup>39</sup>だろうが、問題は組織の実質的運営を行う副長官以下のポジションに十分な資質と経験を持った人物が就くのかどうかである。この点に危機感を抱き、選挙中に反トランプを表明した人物らに対し、選挙後は和解し協力を呼びかける声も挙がっている<sup>40</sup>が、大きく広がった共和党内での亀裂、ならびに選挙中のトランプとクリントンの中傷合戦も含め民主・共和両党間の二極分化が進んだ今、相応の人材が集って協力し、実態として政権が稼動するのかどうかは未知数である。

このように3つのジレンマのどれ一つをとっても、トランプが舵取りを間違えてバランスを失えば政権の求心力が低下し、トランプ外交の失速とアジア太平洋地域の混乱に繋がるであろう。2017年1月20日からアメリカにとっても世界にとっても正念場である。

<sup>1</sup> Brexit。「Britain + exit = Brexit」の造語。国民投票を通じて決まったイギリスのEU離脱を指す。

<sup>2</sup> トランプ大統領選出を受け、今後を悲観視する記事や論文は枚挙に暇がないが、例えば以下。Greg Miller “Intelligence community is already feeling a sense of dread about Trump” *The Washington Post*, November 9, 2016: Jason Brennan “Trump Won Because Voters Are Ignorant, Literally” *Foreign Policy*, November 9, 2016: Yascha Mounk “Donald Trump Is the End of Global Politics as We Know It” *Foreign Policy*, November 9, 2016.

<sup>3</sup> トランプ氏のTrumpと動詞trump(切り札を出す、～に勝る)を掛けており、直訳すると「愛は憎しみに勝る。」となる。また「トランプの憎悪を愛せ」と読めなくもない。ヘイトスピーチの言動を繰り返してきたトランプ氏への強烈な批判と拒絶を表明する一方で、分断した国民感情の融和を説く懐の広い主張とも捉えることができ、含蓄を含むアーティスティックな表現となっている。Luchina Fisher, “Lady Gaga Protests in Front of Trump Tower” *ABC News*, Nov. 9, 2016. <http://abcnews.go.com/Entertainment/lady-gaga-protests-front-trump-tower/story?id=43418105> (2016年11月17日に確認)

<sup>4</sup> Lady Gagaのインスタグラムより。<https://www.instagram.com/p/BMlc8JJDlrX/> (2016年11月17日に確認)

<sup>5</sup> 國枝すみれ「米国ムーア監督、トランプ氏の大統領就任抵抗を呼びかけ」毎日新聞、2016年11月13日。

<sup>6</sup> 「カナダ移民当局のサイトがダウン 米大統領選の影響か」*cnn.co.jp*、2016年11月9日。<http://www.cnn.co.jp/world/35091887.html> (2016年11月17日に確認)

<sup>7</sup> Linda Sieg and Ju-min Park “Trump presidency to create high anxiety among Asian allies” *The Reuters*, November 9, 2016: Ben Dooley “Trump win casts pall of uncertainty over Asia” *AFP*, November 11, 2016.

<sup>8</sup> オバマ大統領は11月14日にトランプ次期大統領と会談を開き、その後の記者会見で「トランプ氏はイデオロギー的ではないと思う。最終的には現

実的だと思う。」と述べた。Julie Hirschfeld Davis “Obama Urges Donald Trump to Send ‘Signals of Unity’ to Minorities and Women” *The New York Times*, November 14, 2016: 驚池秀樹「日経平均 9 か月ぶり高値、トランプ次期政権の現実政策期待—GDP 良好」Bloomberg, 2016 年 11 月 14 日。

<sup>9</sup> Sieg and Park, *Ibid.*: Robin Harding, Charles Clove, SherryFei Ju, Bryan Harris and Ben Bland “China hawk or isolationist? Asia awaits the real Donald Trump” *The Financial Times*, November 10, 2016.

<sup>10</sup> Alexander Gray and Peter Navarro “Donald Trump’s Peace through Strength Vision for the Asia-Pacific” *Foreign Policy*, November 7, 2016.

<sup>11</sup> *Ibid.*

<sup>12</sup> Harding *et al.*, *Ibid.*

<sup>13</sup> “Transcript: Donald Trump’s Foreign Policy Speech” *The New York Times*, April 27, 2016.

<sup>14</sup> *Ibid.*

<sup>15</sup> “Transcript: Donald Trump Expounds on His Foreign Policy Views” *The New York Times*, March 26, 2016.

トランプは自身のツイッターで「The @nytimes states today that DJT believes “more countries should acquire nuclear weapons.” How dishonest are they. I never said this!」と自身が過去他国の核武装を容認したことを全面否認している。

<https://twitter.com/realDonaldTrump/status/797832229800050688> (2016 年 11 月 17 日に確認)

しかし、ニューヨークタイムズ紙のみならず、政府高官としてホワイトハウス入りしたスティーブ・バノン主催の右派ニュースサイトブレイト・パートでも、CNN での出演動画での発言も含め、2016 年 3 月 29 日に日本、韓国、サウジアラビアの核武装を容認したことが報じられている。Ian Hanchett “Trump: ‘I Hate Proliferation’ But It Would Be Better if Japan, Saudi Arabia, and South Korea Had Nuclear Weapons” *Breitbart*, March 29, 2016.

<sup>16</sup> Gray and Navarro, *Ibid.*

<sup>17</sup> 「米大統領にトランプ氏 『アジア重視』後退に期待 中国、米の存在感低下狙う」産経新聞、2016 年 11 月 9 日。

<sup>18</sup> *Ibid.*

<sup>19</sup> *Ibid.*

<sup>20</sup> Te-Ping Chen “Trump, China’s Xi, Set Tone of ‘Mutual Respect’ in Phone Call” *The Wall Street Journal*, November 14, 2016.

<sup>21</sup> Bonnie Glaser 発言。Tom Phillips, Justin McCurry, Oliver Holmes and Vidhi Doshi “‘An Epochal Change’: What a Trump Presidency means for the Asia Pacific region” *The Guardian*, November 11, 2016.

<sup>22</sup> John Delury 発言。 *Ibid.*

<sup>23</sup> Yanmei Xie 発言。Harding *et al.*, *Ibid.*

<sup>24</sup> “Transcript: Donald Trump’s Foreign Policy Speech” *The New York Times*, April 27, 2016.

<sup>25</sup> Alanna Pettroff “Donald Trump slams Pacific free trade deal” *CNN Money*, April 23, 2015.

<sup>26</sup> Jose A. DelReal and Sean Sullivan “Trump: TPP trade deal ‘pushed by special interests who want to rape our country’” *The Washington Post*, June 28, 2016

<sup>27</sup> Gray and Navarro, *Ibid.*

<sup>28</sup> トランプが共和党としての統一の大統領候補になる以前の 2016 年 3 月に閣僚経験者を含む有力共和党员 122 名が反トランプを表明していた。統一候補になった後の 8 月にもその多くを含む共和党の国家安全保障問題の専門家約 50 人が、「ドナルド・トランプは大統領としての資質、経験が欠けている」とし「われわれの国家の安全保障と国民の幸福が危険にさらされる」との観点から反トランプの声明を改めて公表。また、知日派で知られる元国家安全保障会議(NSC)上級アジア部長のマイケル・グリーンを中心に共和党のアジア外交の専門家 8 人もトランプを非難、クリントン支持を明確にしていた。David E. Sanger and Maggie Haberman “G.O.P. Officials Warn Donald Trump Would Put Nation’s Security ‘at Risk’” *The New York Times*, August 8, 2016: リチャード・カツ「前代未聞！共和党から『トランプは危険』の声」東洋経済、2016 年 9 月 3 日。

<sup>29</sup> Sanger and Haberman, *Ibid.*

<sup>30</sup> Kimerly Dozier and Shane Harris “Team Trump Struggling to Fill National-Security Jobs” *The Daily Beast*, November 10, 2016.

<sup>31</sup> “President-Elect Donald J. Trump Announces Senior White House Leadership Team” Press release, *President Elect Donald J. Trump (The Website for Trump’s Transitional Team)*, November 13, 2016.

<https://www.greatagain.gov/news/president-elect-donald-j-trump-announces-senior-white-house-leadership-team.html>

(2016 年 11 月 17 日に確認); Michael D. Shear, Maggie Haberman and Alan Rapperport “Donald Trump Picks Reince Priebus as Chief of Staff and Stephen Bannon as Strategist” *The New York Times*, November 13, 2016.

<sup>32</sup> 「次期首席補佐官にプリーバス氏 トランプ氏、党主流派と協力姿勢」ロイター、2016 年 11 月 14 日。

<sup>33</sup> *Ibid.*

<sup>34</sup> 古村治彦「ウイスコンシンを巡る選挙の論功行賞」古村治彦の政治情報紹介・分析ブログ、2016 年 11 月 15 日。

<http://suinikki.blog.jp/archives/67150146.html> (2016 年 11 月 17 日に確認)

<sup>35</sup> *Ibid.*

<sup>36</sup> *Ibid.*

<sup>37</sup> 本稿執筆時には、フリンが国家安全保障担当補佐官のポジションをオファーされた模様との報道あり。Matthew Rosenberg and Maggie Haberman “Trump Offers National Security Post to Michael Flynn, Retired General” *The New York Times*, November 17, 2016.

<sup>38</sup> Steve Holland “Trump likely to reward loyalty with top appointments” *The Reuters*, November 10, 2016.

<sup>39</sup> “Donald Trump is Picking His Cabinet. Here’s a short list” *The New York Times*.

<http://www.nytimes.com/interactive/2016/us/politics/donald-trump-administration.html> (2016 年 11 月 17 日に確認)

<sup>40</sup> Richard H. Kohn “Why GOP national security experts must agree to serve in a Trump administration” *The Washington Post*, November 9, 2016: John R. Schindler “Forming Trump’s National Security Team” *Observer*, November 10, 2016: